

## プレス発表

### 第74回商業・サービス業設備投資動向調査のポイント

- 平成14年度実績及び平成15年度当初計画 -  
(平成15年6月調査)

平成15年8月4日  
経 済 産 業 省  
中 小 企 業 庁

#### 1. 調査結果のポイント

##### (1) 平成14年度設備投資実績

中小商業の平成14年度設備投資額は、前年度実績比 4.1%減の7,323億円となり、2年連続の減少となった。

うち、卸売業は同 3.8%減の3,769億円と2年連続の減少、小売業は同 4.4%減の3,553億円と平成10年度以来の減少となった。

中小サービス業の平成14年度設備投資額は、前年度実績比0.2%増の6,785億円でわずかながら増加した。

##### (2) 平成15年度設備投資当初計画

中小商業の設備投資額の平成15年度当初計画(平成15年6月時点)は、前年度当初計画比 0.8%減の5,682億円となった。

うち、卸売業は同5.7%増の2,936億円、小売業は同 6.9%減の2,746億円となった。

中小サービス業の設備投資額の平成15年度当初計画は、前年度当初計画比19.2%増の5,986億円となった。

年 度	商 業		卸売業		小売業		サービス業	
	投資額 (億円)	前年度 実績比	投資額 (億円)	前年度 実績比	投資額 (億円)	前年度 実績比	投資額 (億円)	前年度 実績比
平成13年度実績	7,633	2.2	3,917	6.4	3,716	2.7	6,772	4.3
平成14年度実績	7,323	4.1	3,769	3.8	3,553	4.4	6,785	0.2
平成15年度計画	5,682	22.4	2,936	22.1	2,746	22.7	5,986	11.8
(前年度当初計画比)		0.8		5.7		6.9		19.2

(注) サービス業については平成13年度より駐車場業削除後の新系列を掲載した。

## 2 . 業種別設備投資実績（平成 1 4 年度）

### (1) 増加した主な業種（10%以上増加）

卸売業では、鉱物・金属材料（前年度実績比17.4%増）、再生資源（同59.6%増）及び食料・飲料（同20.0%増）が大幅に増加した。

小売業では、自動車・自転車（同14.1%増）が大幅に増加した。

サービス業では、娯楽関連業（同14.1%増）、自動車賃貸業（同19.2%増）などが大幅に増加した。

	業 種	投資額（億円）		前年度比 (実績比) 増(%)	増 減 寄与率 (%)
		13年度	14年度		
卸売業	繊維品	21	24	12.7	1.8
	化学製品	249	277	11.3	19.1
	鉱物・金属材料	351	412	17.4	41.5
	建築材料	349	386	10.7	25.3
	再生資源	106	170	59.6	43.0
	食料・飲料	500	599	20.0	67.7
小売業	自動車・自転車	412	470	14.1	35.5
サービス業	娯楽関連業	2,787	3,179	14.1	3119.2
	自動車賃貸業	356	424	19.2	545.3
	機械修理業	52	64	22.8	94.2

### (2) 減少した主な業種（10%以上減少）

卸売業では、機械器具（前年度実績比 26.6%減）、農畜産物・水産物（同 17.0%減）及び家具・建具・じゅう器（同 34.2%減）が大幅に減少した。

小売業では、織物・衣服・身の回り品（同 14.0%減）、飲食料品（同 21.0%減）及び家具・じゅう器・家庭用機械器具（同 18.4%減）が大幅に減少した。

サービス業では、各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業（同 18.1%減）及び飲食店（同 33.8%）が大幅に減少した。

	業 種	投資額（億円）		前年度比 (実績比) 増(%)	増 減 寄与率 (%)
		13年度	14年度		
卸売業	機械器具	1,202	882	26.6	216.8
	農畜産物・水産物	451	374	17.0	52.1
	医薬品・化粧品	71	63	10.4	5.0
	家具・建具・じゅう器	127	84	34.2	29.5
小売業	各種商品	7	5	29.7	1.3
	織物・衣服・身の回り品	162	140	14.0	13.9
	飲食料品	1,414	1,117	21.0	181.4
	家具・じゅう器・家庭用機械器具	131	107	18.4	14.7
サービス業	各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業	1,175	961	18.1	1697.3
	飲食店	536	355	33.8	1443.3

### ３．目的別設備投資実績及び計画

#### (1) 平成１４年度実績

目的別設備投資実績をみると、小売業では、「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」が増加する一方で、「既存店舗・倉庫等の拡充・改善による売上増大」の割合が減少している。

サービス業では、「既存店舗・営業所の拡充・改善による売上増大」の割合が増加する一方で「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」の割合が減少している。

	目 的	１３年度実績 構成比（％）	１４年度実績 構成比（％）	増減 (ポイント)
小売業	新規事業への進出・事業転換・ 兼業部門の強化など多角化	５．８	８．１	２．３
	既存店舗・倉庫等の拡充・改善 による売上増大	２８．１	２２．７	５．４
サービス業	既存店舗・営業所の拡充・改善 による売上増大	２５．３	２７．７	２．４
	新規事業への進出・事業転換・ 兼業部門の強化など多角化	６．４	２．４	４．０

#### (2) 平成１５年度計画

目的別設備投資計画をみると、卸売業では「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」の割合が、小売業では「新店舗開設による売上増大」の割合が増加している。

	目 的	１４年度実績 構成比（％）	１５年度計画 構成比（％）	増減 (ポイント)
卸売業	既存建物・設備機器等の維持・ 補修・更新	３９．９	４８．３	８．４
小売業	新店舗展開による売上増大	１９．７	３３．６	１３．９

### ４．調査概要

#### (1) 調査対象母集団

##### 商業

平成１１年事業所・企業統計調査及び平成１１年商業統計調査の調査対象のうち、卸売業は従業員５～９９人の企業（１４６,０４４社）、小売業は従業員５～４９人の企業（２２６,０００社）を母集団とする。

##### サービス業

平成１１年事業所・企業統計調査のうち、調査対象業種に属する従業員５～９９人の企業（７２,８９６社）、及び同調査の飲食店（食堂、レストラン等に限定）のうち従業員５～４９人の法人企業（３０,０４６社）を母集団とする。

(2) 調査対象数及び有効回答数

調査対象数 : 28,257社

有効回答数 : 10,067社

業 種	母集団数	調査対象数 (標本数)(A)	有効回答数 (B)	回答率 (B/A)%
合 計	474,986	28,257	10,067	35.6
商 業	372,044	13,499	5,277	39.1
卸売業	146,044	5,000	2,125	42.5
小売業	226,000	8,499	3,152	37.1
サービス業	102,942	14,758	4,790	32.5

(3) 調査時点

平成15年6月1日

(4) 調査及び推計方法

調査方法は、抽出された標本企業（調査対象企業）に対して調査票を郵送、自計報告方式による。

推計方法は、業種・規模別に回答企業の1企業平均額を算出し、これに母集団企業数を乗じて推計した。

(5) 調査委託先

中小企業金融公庫

(6) 業種分類の一部変更について

日本標準産業分類の改訂に伴って分類が変わった業種については、下記のとおり対応した。

「駐車場業（不動産業へ移行）」... 今回調査以降、調査対象から除く。

「旅館業」「情報サービス業」... 引き続き調査対象に含める。